

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第36期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高(千円)	11,242,789	12,581,343	13,449,174	13,931,132	12,139,433
経常利益(千円)	996,990	1,229,340	1,364,201	1,231,162	784,465
当期純利益(千円)	1,085,568	608,624	730,203	558,482	356,547
純資産額(千円)	5,515,083	5,999,218	6,476,934	6,658,264	6,903,995
総資産額(千円)	7,621,331	8,803,859	9,451,564	9,278,296	9,182,931
1株当たり純資産額(円)	785.12	853.83	929.72	1,006.32	1,043.42
1株当たり当期純利益(円)	154.46	86.65	104.50	82.55	53.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.4	68.1	68.5	71.7	75.1
自己資本利益率(%)	21.7	10.6	11.7	8.5	5.3
株価収益率(倍)	8.7	9.6	6.6	6.4	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,298,512	1,365,171	904,991	720,729	109,818
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	769,976	605,674	110,366	81,063	558,081
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	237,108	92,427	186,092	440,710	165,661
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,932,657	2,599,726	3,208,258	3,569,341	2,735,780
従業員数(人)	1,332	1,522	1,702	1,854	1,784

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第36期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高(千円)	9,776,188	10,208,461	10,236,328	10,743,526	9,226,675
経常利益(千円)	897,186	986,141	1,001,404	874,859	443,065
当期純利益(千円)	1,034,223	466,927	515,229	427,809	159,449
資本金(千円)	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468
発行済株式総数(千株)	7,636	7,636	7,636	7,636	7,636
純資産額(千円)	5,338,365	5,678,219	5,940,339	5,990,735	6,038,925
総資産額(千円)	7,216,370	8,149,060	8,416,707	8,266,232	7,960,318
1株当たり純資産額(円)	759.96	808.49	853.12	905.91	913.19
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	13 (-)	20 (-)	23 (-)	25 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益(円)	147.15	66.48	73.74	63.23	24.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.0	69.7	70.6	72.5	75.9
自己資本利益率(%)	21.3	8.5	8.9	7.2	2.7
株価収益率(倍)	9.1	12.5	9.4	8.3	26.1
配当性向(%)	8.8	30.1	31.2	39.5	41.5
従業員数(人)	982	1,068	1,146	1,311	1,242

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和49年5月	東京都千代田区に溶接機及びその部品と螺旋の輸出及び国内販売を目的として、資本金100万円にてサンユウ商事株式会社を設立。
昭和54年1月	総合情報サービス提供会社への転換を図るため従来の事業目的を現行目的に変更し、併せて商号を国際システム株式会社と変更し、本社を東京都港区に移転。
昭和59年1月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目4番1号に移転。
平成2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年8月	株式会社ケイエスケイ商事を設立。
平成6年6月	本社を東京都稲城市に移転。
平成6年11月	株式会社ケイエスケイリースを設立。
平成9年10月	株式会社東京ファシリテイズを合併。
平成11年3月	株式会社ケイエスケイリースを解散。
平成11年11月	ケイエスケイデータ株式会社（現 株式会社K S Kデータ）を設立。
平成12年12月	ケイエスケイテクノサポート株式会社（現 株式会社K S Kテクノサポート）を設立。
平成13年1月	株式交換によりアルファベティックアクション株式会社（株式会社K S Kアルパ）の全株式を取得。
平成13年10月	株式会社アルゴグラフィックスと共同で株式会社アルゴシステムサポートを設立。
平成15年11月	株式会社ケイエスケイ商事を解散。
平成16年3月	株式会社フレックス・ファームに資本参加。
平成16年10月	商号を株式会社K S Kに変更。 株式会社フレックス・ファームを合併。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）に株式を上場。
平成17年4月	株式会社アルゴシステムサポートの全株式を売却。
平成17年9月	株式会社K S K九州を設立。
平成20年10月	株式会社K S Kアルパを合併。

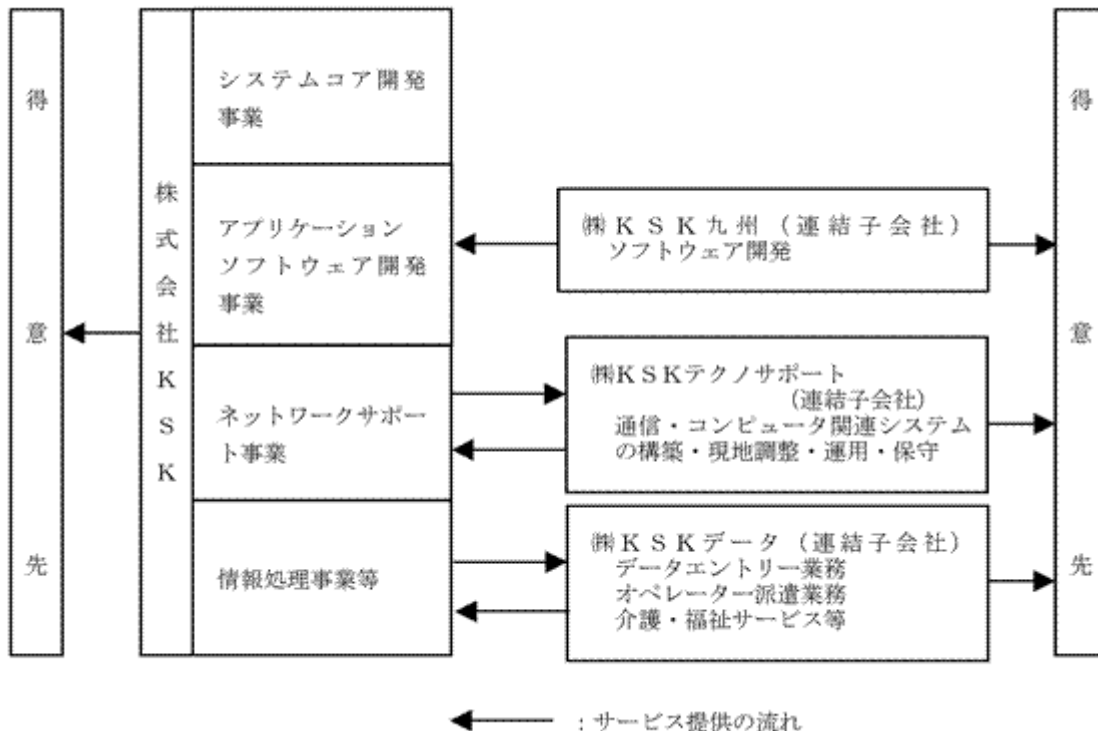
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。以下、同じ。）は、株式会社K S K（当社）、子会社3社により構成されております。事業の種類別セグメントは「システムコア開発事業」、「アプリケーションソフトウェア開発事業」、「ネットワークサポート事業」及び「情報処理事業等」であります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムコア開発事業	L S I 開発・設計 ハードウェアのシステム設計 組込みソフトウェア開発	当社 (会社総数1社)
アプリケーションソフトウェア開発事業	パッケージソフトウェアの開発 アプリケーションソフトウェアの受託開発 C A Dシステム開発 W e bシステム開発	当社 ㈱K S K九州(連結子会社) (会社総数2社)
ネットワークサポート事業	通信・コンピュータ関連システムの構築・ 現地調整・運用・保守 C A Dシステムの運用管理 サポートセンター業務	当社 ㈱K S Kテクノサポート(連結子会社) (会社総数2社)
情報処理事業等	データエントリー業務 オペレーター派遣業務 介護・福祉サービス等	当社 ㈱K S Kデータ(連結子会社) (会社総数2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社K S Kデータ (注1)	埼玉県さいたま市大宮区	50,000	情報処理事業等	100	当社がデータエントリー業務等を外注しております。 資金援助あり。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。
株式会社K S Kテクノサポート(注1, 2, 3)	東京都稲城市	50,000	ネットワークサポート事業	100	当社が通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守を外注しております。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。
株式会社K S K九州(注1)	東京都稲城市	20,000	アプリケーションソフトウェア開発事業	90	当社がソフトウェア開発を外注しております。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社K S Kテクノサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,411,824千円

(2)経常利益 267,535千円

(3)当期純利益 152,564千円

(4)純資産額 722,145千円

(5)総資産額 1,096,545千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムコア開発事業	480
アプリケーションソフトウェア開発事業	304
ネットワークサポート事業	758
情報処理事業等	127
全社(共通)	115
合計	1,784

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は除いております。
2. 全社(共通)に含めている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,242	32.8	7.8	4,489,732

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 K S K労働組合
- b 所属上部団体名 所属上部団体はありません。
- c 組合員数 1,034名(平成22年3月31日現在)
- d 労使関係 労使間に問題はなく、労働協約の定めるところに従い良好かつ健全な労使関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界同時不況の影響を受け景気は大きく落ち込みましたが、経済対策やアジア諸国をはじめとする新興国の景気回復により輸出や生産が持ち直し、在庫調整が進みました。

しかし、急激な円高やデフレの影響を受けて企業収益の回復は遅れ、設備投資は抑制されたまま推移し、個人消費についても、政策効果により一部の耐久消費財で需要が回復したものの、雇用情勢の悪化による失業率の高止まりや所得の減少の影響により、総じて低調に推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界においても、金融業や製造業を始めとするエンドユーザーの設備投資意欲が低い水準で推移していることや、大手メーカー等でコスト削減の動きが強まり、発注量や価格が抑制されるなど厳しい環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループの連結業績は、システムコア開発事業とアプリケーション開発事業で大幅な受注減となり、稼働率の低下による原価率の悪化が収益を大きく低下させましたが、人件費の圧縮や徹底的な経費削減等をおこない収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は121億39百万円で17億91百万円の減少（前連結会計年度比12.9%減）、営業利益は5億10百万円で6億79百万円の減少（同57.1%減）、経常利益は7億84百万円で4億46百万円の減少（同36.3%減）、当期純利益は3億56百万円で2億1百万円の減少（同36.2%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ)システムコア開発事業

半導体設計、携帯電話のソフトウェア開発、コンピュータハードウェア設計のいずれの業務も受注が減少したことにより、売上高は3,624百万円（前連結会計年度比22.7%減）、営業利益は702百万円（同42.1%減）となりました。

(ロ)アプリケーションソフトウェア開発事業

受託ソフトウェア開発が設備投資抑制により延期あるいは規模縮小されたこと等により、売上高は2,646百万円（前連結会計年度比20.8%減）、営業利益は238百万円（同49.9%減）となりました。

(ハ)ネットワークサポート事業

インフラの整備や、運用・保守サービスといった分野の需要は底堅いものの、受注単価の引下げや業務内製化等の影響を受け、売上高は4,787百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は779百万円（同12.0%減）となりました。

(ニ)情報処理事業等

主要得意先である健康保険組合や地方自治体へのオペレーター派遣業務が堅調なことに加えて、データエントリー業務等で大口の案件が確保できたことから、売上高は1,081百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益については74百万円（同5.4%増）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より833百万円減少し、当連結会計年度末には2,735百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は109百万円（前連結会計年度は720百万円の取得）となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益の計上（650百万円）などといった増加要因があった一方で、役員退職慰労引当金の取崩などによる減少（186百万円）や売上債権の増加（92百万円）及びたな卸資産の増加（188百万円）や法人税の支払（306百万円）といった減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は558百万円（前連結会計年度は81百万円の取得）となりましたが、これは主に投資有価証券の取得による支出（500百万円）や有形固定資産の取得による支出（47百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は165百万円（前連結会計年度は440百万円の支出）となりましたが、これは主に配当金の支払による支出（165百万円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
システムコア開発事業(千円)	3,613,728	77.4
アプリケーションソフトウェア開発事業(千円)	2,781,845	84.5
ネットワークサポート事業(千円)	4,846,941	99.3
情報処理事業等(千円)	1,081,354	103.1
合計(千円)	12,323,869	88.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
アプリケーションソフトウェア開発事業(千円)	30,569	175.1
合計(千円)	30,569	175.1

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比 (%)
システムコア開発事業	3,632,179	77.0	429,085	101.9
アプリケーションソフトウェア開発事業	2,835,209	85.1	465,735	168.3
ネットワークサポート事業	4,811,060	98.1	196,716	113.5
情報処理事業等	1,081,354	103.1	-	-
合計	12,359,804	88.3	1,091,536	125.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
システムコア開発事業(千円)	3,624,236	77.3
アプリケーションソフトウェア開発 事業(千円)	2,646,246	79.2
ネットワークサポート事業(千円)	4,787,595	98.6
情報処理事業等(千円)	1,081,354	103.1
合計(千円)	12,139,433	87.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECエレクトロニクス 株式会社	1,766,240	12.7	867,998	7.2

(注) NECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日付でルネサステクノロジ株式会社と合併し、ルネサスエレクトロニクス株式会社に商号変更しております。

3【対処すべき課題】

世界経済や国内経済は回復基調へと転じておりますが、クラウドコンピューティングによる低コストで迅速なシステムの提供、開発コスト削減のための海外シフト、国内半導体の再編など、お客様ニーズの高度化、多様化、市場プレイヤーの流動化が進み、当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化しております。

このような環境の中で、当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

スピード経営

変化する市場に素早く対応するために、プロジェクト損益を正確かつ迅速に把握するよう基幹システムを導入し、経営情報の的確な収集を実現しておりますが、今後は更に、経営トップに対する迅速な情報伝達、チーム制による柔軟で強い組織、ISOをベースとしたプロジェクト管理の徹底など、高い品質・開発効率の向上・利益率の改善を図ってまいります。

事業構造の見直し

既存事業分野については、市場環境や成長性を勘案し選択と集中を図ってまいります。

将来に向けての成長性を確保するため、新規ビジネスを創造してまいります。

人材育成

IT業界の技術変化の早さや、クラウドコンピューティングの普及やパッケージソフトウェアを中心としたビジネスソフトウェアの低価格化は、当社グループ経営に様々な影響を及ぼしております。この厳しい経営環境の中で生存競争に勝ち残るためにはIT技術者の強化・育成は不可欠であります。当社グループは技術者育成のために専門の組織としてK S Kカレッジを持ち、技術者個々の能力向上に取り組んでおります。また、人事制度として資格手当の充実や成果給制度を導入し、高い能力や成果を発揮した社員に対してインセンティブを与えることで、業績向上の推進策とするとともに、目標管理制度や社内ベンチャー制度などにより、社員のモチベーション向上に努めております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定取引先への依存について

当社グループの売上高の約34%は日本電気グループに対するものですが、同グループとの契約は長期にわたって確約されたものではなく、グループ各企業の業績や、事業の再編成、技術の革新等によって契約金額の引き下げや打ち切り等のリスクがあり、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(2)市場動向について

当社グループの主要な事業の一つであるソフトウェア開発事業において、主要顧客である大手IT企業が、開発コストの削減を目的に、中国やインドをはじめとするアジア諸国へソフトウェア開発を発注するケースが増えていることや、クラウドコンピューティングによるシステム利用が急速に普及した場合、今後国内の開発案件が集約あるいは減少し、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(3)顧客企業の事業再編成について

当社グループの主要顧客である半導体メーカーや携帯電話メーカーなどにおいて、競争力強化や収益改善などを目的にした提携や合併などの事業再編成、あるいは開発コスト削減のための共同開発などが計画されています。その結果、当社グループへの発注量が減るなど、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(4)人材の育成について

当社グループの事業は、ソフトウェア開発、組込みソフトウェア開発、LSI設計技術、ネットワーク技術等多くの先端技術に深く関連しています。当社グループでは、これら技術の知識と経験を持った技術者の確保と育成を、経営の最優先課題と捉えており、社内に独自の研修機関（K S Kカレッジ）を持ち常に最新技術の動向に対応すべくグループ社員の研修を行っておりますが、IT業界の基礎技術や応用技術の変化のスピードは非常に速く、技術が陳腐化したり育成が間に合わないことで受注機会を逸することが考えられ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(5)個人情報や秘密情報の漏洩事故によるリスク

当社グループの事業の中に、情報処理事業がありますが、ここでは顧客企業から預託された個人情報のデータエントリー作業を行っております。この作業で使用しているデータエントリーシステムは、インターネット等の外部との接続は勿論のこと、社内のネットワークとも分離しているため外部からの侵入による個人情報の漏洩や改竄の危険性は低くなっております。また、情報処理事業以外の事業においても個人情報や顧客情報などの秘密情報を取扱う場合があり、こうした情報資産を守るためにプライバシーマークやI S M Sの認証取得を通じた意識の改善や情報セキュリティ規程を整備するなど社員一人一人に対する教育・啓蒙を行い、情報の重要性を理解させています。しかしながら、不注意や不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏れる事態になった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少や、個人情報保護保険に加入しておりますが、保険金を上回る損害賠償請求による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(6)自然災害等のリスク

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、事業継続計画の策定や緊急事態管理規程を整備するなどの対策を行っておりますが、その被害の大きさによっては当社グループの事業が一時停止するなどによって、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

日本電気株式会社及びその関係会社との間に売買、請負等に関して基本的事項を定めた「基本契約書」をそれぞれ締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組むこととして、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発は、アプリケーションソフトウェア開発事業を中心に推進されており、当社の技術部門において携帯電話分野の開発テーマとしたもの、及び住宅関連ソフトウェアパッケージの開発をテーマとした研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、13,874千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成22年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、債権の回収可能性、法人税等、退職金などに関する見積り及び判断に対して評価を行っております。

経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる根拠・要因に基づいて、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字について判断を行っております。なお、見積りは特有の不確実性を有しているため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成時に、以下の項目において使用される重要な判断と見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社グループは、顧客から債権が回収できない時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払い能力が低下したことにより貸倒の懸念が発生した場合、回収不能見込額を追加引当する可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所ごとに固定資産のグルーピングを行っております。

当該固定資産のグルーピングの方法による資産グループに減損の兆候が見られた場合、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フロー等をもとに減損損失の認識の必要性を検討しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失の計上を行うこととしておりますが、将来の経済的環境により新たに減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(投資の減損)

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には変動する時価がある上場株式と時価のない未上場株式が含まれます。

当社グループでは時価が著しく下落したと判断した場合、投資の減損を計上しております。未上場会社の投資の場合は、それらの会社の純資産額が簿価に比べ著しく下落し回復の可能性がないと判断した場合に減損を計上しております。

当連結会計年度は、保有する株式に対し3百万円の減損を計上しました。なお、当連結会計年度末における保有株式については、将来の株式市況悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を基に検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

(退職給付費用)

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。

割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の平均残存勤務年数で調整して算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(工事進行基準)

当社グループは、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、売上高及び売上原価について工事進行基準を採用し、工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗について、当初の見積りに反して信頼性のある見積りができなくなった結果、成果の確実性が失われたと判断した場合、認識された収益額に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、大幅な受注減や発注価格の抑制などにより売上高は前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、12,139百万円で前連結会計年度比1,791百万円（前連結会計年度比12.9%減）の減収となり、営業利益は稼働率の低下による原価率の悪化により510百万円と前連結会計年度比679百万円（同 57.1%減）の減、経常利益は雇用調整助成金収入があったことなどにより784百万円で前連結会計年度比446百万円（同 36.3%減）の減、当期純利益は従業員特別退職金の発生等により356百万円で前連結会計年度比201百万円（同 36.2%減）の減となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与えるおそれのある要因として、次のようなものが考えられます。

- 依存度の高い取引先の業績の変動や事業の再編
- 開発コスト削減等を目的とした開発案件の海外シフトやクラウドコンピューティングの普及
- 業界再編を伴う顧客企業の提携や合併及び開発コスト削減等を目的とした共同開発
- 保有技術の陳腐化と要求技術とのミスマッチ
- 情報漏洩事故発生による信用の失墜と損害賠償請求

(4) 資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が720百万円の資金取得であったのに対し、当連結会計年度は109百万円の資金を使用しました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上などといった増加要因があった一方で、役員退職慰労引当金の取崩などによる減少や、売上債権の増加及びたな卸資産の増加や法人税等支払いといった減少要因があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が81百万円の資金取得であったのに対し、当連結会計年度は558百万円の資金を使用しました。これは主として、投資有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より275百万円少ない1165百万円の資金を使用しました。これは主として、配当金の支払による支出などによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

新興国の台頭による市場の変化、コピキタス社会における21世紀産業の成長、お客様ニーズの高度化・多様化、市場プレイヤーの流動化、人口減少による労働力の不足など、21世紀における当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化し、更に激しさが増すものと思われれます。

当社グループでは、こうした激しい変化に適応する強い経営基盤づくりを推進し、成長へのチャンスと変える経営計画「構想21」を策定し、平成22年度が計画の最終年度となっております。「構想21」は、21世紀の高度情報化社会における信頼される担い手として、当社グループがエクセレントカンパニーへと飛躍するために、事業規模の成長、変化に左右されにくい収益体質、ステークホルダーから信用・信頼・支持を得ること、従業員が誇りを持って働けることを目指しております。

この構想を実現化するためにグループの全社員が共有すべき価値を「K S K Value」として定め、当社グループにとって最大のコアコンピタンス「人材、組織づくり=Team K S K」の強化を示したものであります。社員の技術力の向上、人間力の向上とチーム制による強い連帯感、現場力の向上、それらが当社グループの財産である社員の従業員満足度の向上につながり、ひいては顧客満足度、株主満足度、さらには一層の企業価値の向上につながると考え、当社グループの従業員が一体となって、その実現を目指しております。

また、当社グループは、企業価値向上と競争力強化のため、単なる量の追求から質の向上を重視する成長を志向し、筋肉質で効率的な企業体質作りを推進してまいります。具体的な指標としては、営業利益率7%を目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各事業における生産性向上対策や、社内基幹システムに対する機能強化、拠点の拡充や環境整備などを中心に、81,201千円の設備投資を実施しております。

システムコア開発事業において生産性向上のための開発用パーソナルコンピュータ及びソフトウェアの購入を中心に11,528千円、アプリケーションソフト開発事業において拠点の整備改装と生産性向上のための開発用ソフトウェア購入に950千円、ネットワークサポート事業において情報共有化のためのソフトウェアの購入を中心に6,596千円、情報処理事業等においてエントリー業務の効率化のための装置購入を中心に11,734千円の設備投資を実施いたしました。

全社においては、拠点の拡充と社内基幹システムの改良や機能追加を中心に、50,390千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 アプリケーションソフトウェア開発 ネットワークサポート	事務所 生産設備	26,143	-	58,112	84,256	300
府中技術センター (東京都府中市)	システムコア開発	生産設備	4,155	-	23,324	27,480	158
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 ネットワークサポート	事務所 生産設備	10,823	-	5,671	16,495	110
新宿技術センター (東京都渋谷区)	アプリケーションソフトウェア開発	生産設備	3,886	-	3,057	6,944	26
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア開発 ネットワークサポート	生産設備	5,805	-	8,266	14,072	309
鴨居技術センター (神奈川県横浜市都筑区)	システムコア開発	生産設備	5,427	-	2,887	8,315	59
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮区)	アプリケーションソフトウェア開発 ネットワークサポート 情報処理等	生産設備	4,638	-	13,795	18,433	221
関西支社 (大阪府大阪市中央区)	全社	事務所	7,182	-	3,038	10,220	-
浜松技術センター (静岡県浜松市中区)	アプリケーションソフトウェア開発	生産設備	2,323	-	1,908	4,231	22
蓼科保養所 (長野県茅野市)	全社	厚生施設	377,613	90,438 (4,425㎡)	1,441	469,493	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 アプリケーションソフト ウェア開発	事務所 (賃借)	4,299	83,843
府中技術センター (東京都府中市)	システムコア開発	事務所 (賃借)	985	18,000
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 アプリケーションソフト ウェア開発	事務所 (賃借)	432	31,506
新宿技術センター (東京都渋谷区)	アプリケーションソフト ウェア開発	事務所 (賃借)	434	23,802
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア開発 ネットワークサポート	事務所 (賃借)	922	49,914
鴨居技術センター (神奈川県横浜市都筑区)	システムコア開発	事務所 (賃借)	432	7,920
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮区)	アプリケーションソフト ウェア開発 情報処理等	事務所 (賃借)	1,077	35,995
浜松技術センター (静岡県浜松市中区)	アプリケーションソフト ウェア開発	事務所 (賃借)	178	5,313

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)K S Kデータ	本社 (埼玉県さい たま市大宮区)	情報処理等	事務所 生産設備 (注)1	2,044	-	14,064	16,108	108
	悠々庵 (埼玉県浦和 市)	情報処理等	事務所 介護施設	23,746	49,072 (325㎡)	53	72,872	5
(株)K S Kテクノサポート	本社 (東京都稲城 市)	ネットワー クサポ ート	事務所 (注)1	224	-	11,890	12,115	411
(株)K S K九州	本社 (熊本県熊本 市)	アプリケ ーションソフト ウェア開発	事務所 生産設備 (注)1	-	-	249	249	18

(注) 1. 設備を当社が転貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	-	7,636,368	-	1,448,468	250,700	1,269,165

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	27	2	2	1,069	1,115	-
所有株式数(単元)	-	4,653	285	8,996	3,503	15	58,894	76,346	1,768
所有株式数の割合(%)	-	6.08	0.37	11.78	4.59	0.02	77.16	100	-

(注) 1. 自己株式1,023,396株は「個人その他」欄に10,233単元(1,023,300株)及び「単元未満株式の状況」欄に96株含まれております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎 陽子	神奈川県川崎市麻生区	923	12.09
山崎 武幹	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
山崎 武寛	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATERS TREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	347	4.55
K S K 従業員持株会	東京都稲城市百村1625番地2	304	3.99
有限会社ティーアンドワイ	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西四丁目13番25号	261	3.43
村上 洋子	東京都稲城市	210	2.75
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	195	2.56
石井 公子	神奈川県横浜市南区	157	2.06
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号	147	1.92
計	-	3,470	45.44

(注) 上記のほか、自己株式が1,023千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,611,300	66,113	-
単元未満株式	普通株式 1,768	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	66,113	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,023,300	-	1,023,300	13.40
計	-	1,023,300	-	1,023,300	13.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,023,396	-	1,023,396	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、株主に対する利益還元維持に努めることが第一であるとし、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は41.5%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化や技術革新に備えるために、パッケージソフトの開発並びに社員の技術研修及び社内情報インフラ整備や内部統制強化などへ有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	66,129	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
最高(円)	1,600	1,358	920	820	660
最低(円)	715	681	680	435	430

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	495	496	580	620	638	660
最低(円)	445	430	450	522	528	585

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		河村 具美	昭和26年1月11日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行入行 平成10年8月 当社入社本社支配人 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成12年10月 K S Kカレッジゼネラルマネージャー委嘱 平成13年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 オーディットオフィスゼネラルマネージャー委嘱 平成16年10月 検査部長委嘱 事業本部長委嘱	(注)2	70
代表取締役専務	事業本部長	田中 宏	昭和18年10月21日生	昭和40年2月 日本電気株式会社入社 平成9年12月 当社出向支配人 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 エンタープライズ部門ゼネラルマネージャー委嘱 平成12年6月 常務執行役員に降格 平成13年6月 取締役就任 平成14年9月 当社入社 平成16年6月 常務取締役就任 平成16年10月 事業本部システムコア開発事業部長委嘱 平成17年2月 事業本部長委嘱(現任) 事業本部人材開発部長委嘱 平成18年1月 事業本部ネットワーク事業部長委嘱 平成18年6月 専務取締役就任 平成20年6月 事業本部品質管理部長委嘱 平成20年11月 代表取締役専務就任(現任)	(注)2	48
常務取締役	事業本部ネットワーク事業部長 兼 事業企画部長	仲西 梶夫	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成13年4月 日本ビジネスコンピューター株式会社に転籍 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 当社入社 エンタープライズ部門ゼネラルマネージャー 平成16年7月 ケイエスケイテクノサポート株式会社(現 株式会社K S Kテクノサポート)代表取締役就任(現任) 平成16年10月 事業本部ネットワーク事業部長 事業企画部長(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成18年1月 株式会社K S Kアルバ代表取締役就任 事業本部ITソリューション事業部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任(現任) 平成20年6月 事業本部ネットワーク事業部長委嘱(現任)	(注)2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	事業本部システムコア開発事業部長	吉武 和樹	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社に出向 平成17年2月 事業本部システムコア開発事業部長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任) 人材開発部長委嘱	(注)2	7
取締役	K S Kカレッジゼネラルマネージャー	近野 武男	昭和29年5月15日生	昭和54年2月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 執行役員就任 平成13年5月 K S Kカレッジゼネラルマネージャー(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注)2	280
取締役	事業本部ITソリューション事業部長	柿森 良一	昭和29年2月1日生	昭和52年4月 三菱信用組合入社 昭和56年10月 オリエン트コーポレーション 平成15年5月 株式会社N T Tデータ入社 平成18年4月 株式会社フレームワークス入社 平成19年12月 当社入社 ITソリューション事業部ゼネラルマネージャー 平成20年6月 取締役就任(現任) 事業本部ITソリューション事業部長委嘱(現任)	(注)2	3
取締役	事業本部コンピュータシステム事業部長兼人材開発部長兼営業推進部長	金子 豊	昭和35年8月13日生	昭和58年10月 丸藤商事株式会社入社 平成5年1月 近鉄ホーム連合建設株式会社入社 平成5年10月 東建コーポレーション株式会社入社 平成9年4月 日設エンジニアリング株式会社(現 フジオーネ・テクノ・ヒリューション株式会社)入社 平成15年4月 同社執行役員 平成16年7月 当社入社 エンタープライズデパートメントゼネラルマネージャー 平成16年10月 事業本部人材開発部長 事業本部コンピュータシステム事業部長(現任) 平成20年9月 事業本部人材開発部長(現任) 平成21年3月 事業本部営業推進部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長	牧野 信之	昭和29年 5月 4日生	昭和52年 4月 協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成 6年 7月 あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 鷺谷支店長 平成 9年 7月 同行 企画部広報室長 平成13年 3月 同行 茅場町支店長 平成14年10月 イービーエス株式会社入社 平成20年 1月 株式会社アドバンテスト・メディカル・ケア入社 平成21年 4月 当社入社 管理本部ゼネラルマネージャー 平成21年 6月 取締役就任(現任) 管理本部長委嘱(現任) 情報システム室長委嘱(現任)	(注)2	4
取締役	事業本部システムコア開発事業部ゼネラルマネージャー	庄司 正志	昭和26年 9月 6日生	昭和49年 4月 日本電気株式会社入社 昭和59年 2月 日本電気アイシーマイコンシステム株式会社(現 ルネサスマイクロシステム株式会社) に出向 昭和62年10月 日本電気株式会社へ復帰 技術課長 平成 6年 7月 日本電気アイシーマイコンシステム株式会社(現 ルネサスマイクロシステム株式会社) に出向 平成 9年 7月 日本電気株式会社へ復帰 平成14年11月 分社化によりNECエレクトロニクス株式会社(現 ルネサスエレクトロニクス株式会社)へ 平成21年 4月 当社入社 事業本部システムコア開発事業部ゼネラルマネージャー(現任) 平成22年 6月 取締役就任(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)	-	阿川 茂	昭和21年 9月12日生	昭和40年 4月 日本電気株式会社入社 昭和60年 6月 当社入社 昭和61年 1月 システム技術部長 平成元年 6月 取締役就任 平成 3年 4月 第一システム事業部長委嘱 平成 4年 2月 営業技術本部副本部長委嘱 平成 4年 4月 コンピュータ&システム事業グループ支配人委嘱 平成 4年 6月 LANシステム本部長委嘱 平成 4年 6月 常務取締役就任 平成 5年 2月 取締役に降格 平成 5年 4月 ソフトウェア事業部長委嘱 平成 8年 6月 常務取締役就任 平成 9年12月 支配人委嘱 平成11年12月 品質保証部長委嘱 平成12年 4月 クオリティマネジメントオフィスゼネラルマネージャー 委嘱 平成14年 4月 ゼネラルアフェアズ部門ゼネラルマネージャー 委嘱 平成16年10月 管理本部長委嘱 平成18年 3月 取締役に降格 平成20年 6月 監査役就任(現任)	(注)3	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	小池 良	昭和30年1月27日生	昭和52年4月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和55年3月 公認会計士登録 昭和60年1月 小池公認会計士事務所設立(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	杉本 一志	昭和37年1月17日生	昭和60年4月 イ・アイ・イ株式会社入社 平成8年4月 弁護士登録 赤坂中央法律事務所入所 平成20年10月 杉本一志法律事務所設立(現任) 平成22年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
計						553

(注) 1. 監査役小池良及び杉本一志は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

(1)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し監査役会が設置されております。

取締役会は、迅速な意思決定と経営責任を明確にするために9名の取締役で構成し、毎月1回の定時取締役会と、重要案件が発生したときには臨時取締役会を都度開催しております。定時の取締役会においては、会社の重要事項を決議するとともに、月次の業績進捗状況及び経営方針の報告を行っております。

また、四半期単位で担当取締役から業務執行状況の報告を行っております。

(2)企業統治の体制を採用する理由

現在の企業統治の体制を採用する理由は、常勤監査役は重要な会議に出席するなど社内の事情や業務に精通しており、非常勤監査役は会計・法律などの専門的な知見を有しながらも経営陣と距離をおくことで、客観性及び中立性を確保しております。

現在、社外取締役を選任しておりませんが、上記のように監査役（3名のうち2名が社外監査役）と監査役会による実効性のある経営監視機能を有していることから、当面は現状のガバナンス体制を維持することとしております。

(3)内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正性を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定している内容の概要は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の重要な意思決定及び取締役への報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書管理規程」に基づいて行う。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク担当役員とリスク管理担当部署を設置し、リスク項目の洗い出しや「リスク管理規程」を制定して、リスク管理体制の整備を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会規則や組織規程、業務分掌規程、職務分掌規程を必要に応じて見直す。
- ・事業部制を採用し事業計画を策定するとともに、その執行状況について毎月定時の取締役会で報告を行う。
- ・品質保証体制の強化を図る。（プロジェクト管理、ISO）

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当役員を設置する。
- ・コンプライアンス体制の基礎として、「役員規程」及び「社員の行動規範」を制定し、研修等を通じて社内に周知する。
- ・「通報相談窓口規程」を制定し、社内通報システムを整備する。
- ・販売管理、購買管理など業務遂行管理に関わる規程を整備する。
- ・重要事項については、顧問契約している弁護士、税理士、公認会計士等外部の専門家と事前相談を行う。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正性を確保するため、「社員の行動規範」をグループ内子会社にも適用する。
- ・当社の管理本部を子会社管理部門とし、グループ管理規程等を制定して、それぞれの会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- ・当社の監査役は、子会社の業務の適正性に問題があると思われる場合は、必要に応じて調査を行う。
- ・当社で整備する社内通報システムの適用範囲に子会社を含めて運用する。

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から職務を補助する使用人を置くよう要望があった場合は、独立した部署を置き、必要な人員を配置する。

前項の使用人の取締役からの独立性確保に関する事項

監査役を補助する使用人を置いた場合は、当人の人事異動、人事評価、懲戒処分等を行う場合には、事前に監査役の意見を聞き、これを尊重するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは、監査役に報告する。
- ・内部通報や社内処分があった場合、担当する役員又は使用人は監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(4)リスク管理体制の整備の状況等

当社は、激しく変化する事業環境の中で、事業運営に伴うリスクを的確に予測・管理し損害の発生を未然に防止することで、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持と強化を図ることが重要であると認識しております。個々の問題に関しては、顧問弁護士からは法務に関する問題等について必要に応じてアドバイスを受けており、また、公認会計士や労務コンサルタント等社外の専門家と常時密接な連携を持ち、経営の適法性について監視体制を保っております。また、個人情報保護や品質管理、環境保全等の具体的なリスクに関しては、それぞれマネジメントシステムを構築して日常的なリスク管理を実施しております。

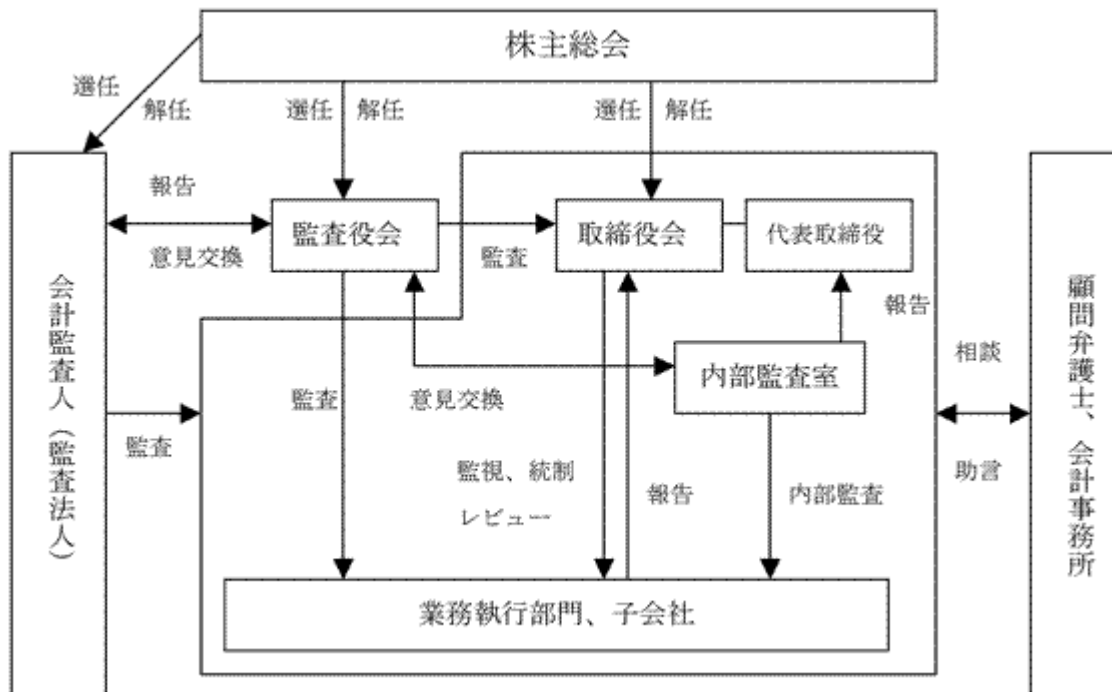
2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織として内部監査室を設置し2名の専従者がおります。内部監査室は業務執行ラインとは異なる立場で、主として社内の業務執行状況を検査し、不正や過誤の予防と防止に努めております。なお、連絡会要領に基づき四半期ごとに監査役会と連絡会議を開催し内部監査の状況についての報告や、内部監査実施時に監査役が立会うことを通じて意見交換を行うことにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

監査役会は1名の常勤監査役と2名の非常勤監査役、計3名で構成しております。監査役はすべての取締役会に出席するとともに、取締役会から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しております。また、監査役は取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、子会社の調査等により監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、会計監査人からの報告のほか必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた内容を共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

なお、常勤監査役阿川茂は、昭和60年6月に入社して以来通算19年にわたり当社の技術部門の責任者として、また平成16年10月から平成20年6月までの通算3年は、管理本部長として経理・財務、総務、人事などの業務を統括しておりました。また、監査役小池良は、公認会計士の資格を、監査役杉本一志は弁護士の資格を有しております。

コーポレート・ガバナンスの体制は以下の通りであります。



3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

- ・社外監査役小池良は、当社との人的関係や取引関係は一切ありません。
- ・社外監査役杉本一志は、当社との人的関係や取引関係は一切ありません。

当社は、社外監査役の選任に当たり、外部の中立的な見地からの客観的な判断や指摘を期待し、人的関係や取引関係にない方を人選しております。

なお、四半期ごとに監査役会は内部監査室と連絡会議を開催し内部監査の状況についての報告や、内部監査実施時に監査役が立会うことを通じて意見交換を行うことにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

4. 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査が実施できるよう環境を整備しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 柏寄周弘、平郡真

会計監査業務に係わる主な補助者の構成

公認会計士 6名 その他 5名

5. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員 員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,657	155,412	-	-	245	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,673	10,673	-	-	-	1
社外役員	7,800	7,800	-	-	-	2

(注) イ. 基本報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支給に対する引当金繰入額が含まれております。

ロ. 退職慰労金には、平成21年6月26日開催の当社株主総会の決議に基づく役員退職慰労金が含まれております。なお、当事業年度及び当事業年度以前に計上済みの役員退職慰労引当金繰入額を除いております。

(2) 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 282,496千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)明光ネットワークジャパン	156,800	89,532	将来の取引関係への発展を考慮した投資
(株)アイエスピー	61,600	38,192	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	19,110	友好的取引関係の維持
住友信託銀行(株)	33,000	18,084	取引先との関係強化

(3)保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-
上記以外の株式	54,800	3,000	-	6,700

7. その他会社が定めた事項

(1)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(2)取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

(3)取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(4)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております

(5)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に即応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって「毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者」に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	40,000	780
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	40,000	780

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、あずさ監査法人に対して、工事進行基準の適用検討プロジェクト・チームに対する、指導・助言業務についての対価を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計情報誌の購読や関連するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769,341	2,935,780
受取手形及び売掛金	2,418,585	2,510,802
有価証券	200,000	400,417
商品	624	800
仕掛品	106,935	294,955
原材料及び貯蔵品	657	657
繰延税金資産	464,753	414,859
その他	288,200	332,497
貸倒引当金	3,893	3,638
流動資産合計	7,245,203	6,887,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,176,367	1,176,559
減価償却累計額	656,425	680,972
減損損失累計額	7,407	1,879
建物及び構築物(純額)	512,534	493,707
土地	139,511	140,596
建設仮勘定	10,020	-
その他	360,764	360,754
減価償却累計額	280,775	268,361
減損損失累計額	2,065	855
その他(純額)	77,924	91,537
有形固定資産合計	739,989	725,841
無形固定資産		
その他	80,486	69,311
無形固定資産合計	80,486	69,311
投資その他の資産		
投資有価証券	676,618	1,026,499
繰延税金資産	249,135	193,075
その他	287,861	282,071
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,212,616	1,500,646
固定資産合計	2,033,092	2,295,799
資産合計	9,278,296	9,182,931

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,493	96,324
短期借入金	40,000	40,000
未払費用	480,687	-
未払法人税等	101,052	76,305
賞与引当金	857,400	818,000
その他	326,661	703,441
流動負債合計	1,918,295	1,734,071
固定負債		
退職給付引当金	401,504	430,788
役員退職慰労引当金	300,232	114,075
固定負債合計	701,736	544,863
負債合計	2,620,032	2,278,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	4,084,766	4,275,989
自己株式	505,700	505,700
株主資本合計	6,664,531	6,855,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,734	44,330
評価・換算差額等合計	9,734	44,330
少数株主持分	3,467	3,911
純資産合計	6,658,264	6,903,995
負債純資産合計	9,278,296	9,182,931

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,931,132	12,139,433
売上原価	10,857,407	¹ 9,977,854
売上総利益	3,073,724	2,161,578
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177,863	170,761
給料及び手当	389,035	579,689
賞与引当金繰入額	38,602	50,144
退職給付費用	8,545	7,840
役員退職慰労引当金繰入額	31,578	19,367
減価償却費	62,888	66,525
募集費	229,693	-
その他	² 945,751	² 756,488
販売費及び一般管理費合計	1,883,958	1,650,817
営業利益	1,189,766	510,761
営業外収益		
受取利息	6,676	20,989
受取配当金	28,481	18,100
助成金収入	-	229,652
その他	8,709	6,099
営業外収益合計	43,867	274,843
営業外費用		
支払利息	1,661	876
保険積立解約損	-	214
自己株式取得費用	394	-
その他	415	47
営業外費用合計	2,471	1,139
経常利益	1,231,162	784,465
特別利益		
貸倒引当金戻入額	596	254
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	³ 3,000
受取保険金	100,112	1,600
特別利益合計	100,708	4,854

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 12,322	4 113
固定資産除却損	5 3,875	5 2,182
投資有価証券売却損	160,792	-
投資有価証券評価損	89,452	3,796
会員権売却損	3,566	-
役員退職慰労引当金繰入額	48,000	-
特別退職金	6 47,797	6 115,620
減損損失	7 15,027	7 12,305
賃貸借契約解約損	-	4,562
特別損失合計	380,834	138,580
税金等調整前当期純利益	951,035	650,739
法人税、住民税及び事業税	425,100	190,500
法人税等調整額	32,808	103,249
法人税等合計	392,292	293,749
少数株主利益	261	443
当期純利益	558,482	356,547

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,448,468	1,448,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,448,468	1,448,468
資本剰余金		
前期末残高	1,636,996	1,636,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,636,996	1,636,996
利益剰余金		
前期末残高	3,686,435	4,084,766
当期変動額		
剰余金の配当	160,151	165,324
当期純利益	558,482	356,547
当期変動額合計	398,331	191,223
当期末残高	4,084,766	4,275,989
自己株式		
前期末残高	265,273	505,700
当期変動額		
自己株式の取得	240,426	-
当期変動額合計	240,426	-
当期末残高	505,700	505,700
株主資本合計		
前期末残高	6,506,626	6,664,531
当期変動額		
剰余金の配当	160,151	165,324
当期純利益	558,482	356,547
自己株式の取得	240,426	-
当期変動額合計	157,904	191,223
当期末残高	6,664,531	6,855,754

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,898	9,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,164	54,064
当期変動額合計	23,164	54,064
当期末残高	9,734	44,330
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,898	9,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,164	54,064
当期変動額合計	23,164	54,064
当期末残高	9,734	44,330
少数株主持分		
前期末残高	3,206	3,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	443
当期変動額合計	261	443
当期末残高	3,467	3,911
純資産合計		
前期末残高	6,476,934	6,658,264
当期変動額		
剰余金の配当	160,151	165,324
当期純利益	558,482	356,547
自己株式の取得	240,426	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,425	54,508
当期変動額合計	181,330	245,731
当期末残高	6,658,264	6,903,995

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	951,035	650,739
減価償却費	100,355	101,779
減損損失	15,027	12,305
賃貸借契約解約損	-	4,562
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,092	254
賞与引当金の増減額（ は減少）	77,600	39,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,797	29,284
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	49,431	186,157
受取利息及び受取配当金	35,158	39,090
支払利息	1,661	876
有形固定資産除売却損益（ は益）	16,198	2,214
無形固定資産除売却損益（ は益）	-	81
投資有価証券売却損益（ は益）	160,792	-
投資有価証券評価損益（ は益）	89,452	3,796
売上債権の増減額（ は増加）	71,601	92,217
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,561	188,196
仕入債務の増減額（ は減少）	590	16,168
その他	113,629	82,779
小計	1,473,285	161,376
利息及び配当金の受取額	34,864	35,748
利息の支払額	1,586	876
法人税等の支払額	785,833	306,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,729	109,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200,000	500,000
有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	58,993	47,322
有形固定資産の売却による収入	17,619	598
無形固定資産の取得による支出	37,384	14,678
投資有価証券の取得による支出	202,061	500,696
投資有価証券の売却による収入	381,832	-
保険積立金の払戻による収入	154,079	-
その他	25,971	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,063	558,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	340,000	200,000
自己株式の取得による支出	240,821	-
配当金の支払額	159,889	165,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,710	165,661
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	361,082	833,561
現金及び現金同等物の期首残高	3,208,258	3,569,341
現金及び現金同等物の期末残高	3,569,341	2,735,780

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社K S K アルパは、平成20年10月1日をもって当社と合併しており、平成20年4月1日から合併日前日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 先入先出法</p> <p>b 材料 先入先出法</p> <p>c 仕掛品 個別法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 材料 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く。） 建物（その付属設備は除く。）は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法によっております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く。） 同左 無形固定資産（リース資産を除く。） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価の計上基準 a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） b その他の契約 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する契約を含むすべての契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は127,512千円増加、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,227千円増加し、税金等調整前当期純利益は25,227千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,079千円、115,431千円、268千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示してありました「未払費用」(前連結会計年度409,485千円)は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記してありました営業外費用の「保険積立解約損」(当連結会計年度237千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「自己株式取得費用」(前連結会計年度233千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示してありましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の払戻による収入」は8,382千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「有形固定資産売却益 355千円」及び「有形固定資産売却除却損 2,945千円」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)2,589千円」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記してありました流動負債の「未払費用」(当連結会計年度436,372千円)は、負債純資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記してありました販売費及び一般管理費の「募集費」(当連結会計年度16,443千円)は、販売費及び一般管理費の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「助成金収入」(前連結会計年度2,164千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「保険積立解約損」(前連結会計年度237千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記してありました投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の払戻による収入」は、金額的重要性を勘案し、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の払戻による収入」は190千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金49,227千円(仕掛品に係るもの)を相殺表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 5,262千円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 70,599千円 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 13,874千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 11,768千円 工具器具備品 553千円	3 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する全ての工事契約について同基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ13,000千円及び10,000千円であります。 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 113千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,425千円 工具器具備品 1,450千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 212千円 工具器具備品 1,888千円 ソフトウェア 81千円
6 特別退職金47,797千円は九州支社を廃止したことに伴うものであります。	6 特別退職金115,620千円は希望退職者募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金及び再就職支援費用であります。

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																								
<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所資産</td> <td>建物 工具器具備品等</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 平成21年3月開催の取締役会において九州支社を廃止することを決議したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,407</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,065</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td>5,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でもある事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため回収可能価額は零で評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業所資産	建物 工具器具備品等	福岡県福岡市	内訳	減損損失の金額(千円)	建物	7,407	工具器具備品	2,065	原状回復費等	5,555	計	15,027	<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所資産</td> <td>建物 工具器具備品等</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>事業所資産</td> <td>建物 工具器具備品等</td> <td>東京都台東区</td> </tr> <tr> <td>事業所資産</td> <td>建物</td> <td>東京都稲城市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 新宿技術センターにつきましては、一部のフロアを解約したことにより今後の利用の見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 平成21年9月開催の取締役会において浅草技術センターを廃止することを決議したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 平成22年4月開催の取締役会において本社及び東京技術センターの空調設備老朽化に伴い、入替えを行う決議をしたことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,444</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td>6,911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でもある事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため回収可能価額は零で評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業所資産	建物 工具器具備品等	東京都新宿区	事業所資産	建物 工具器具備品等	東京都台東区	事業所資産	建物	東京都稲城市	内訳	減損損失の金額(千円)	建物	4,444	工具器具備品	768	ソフトウェア	180	原状回復費等	6,911	計	12,305
用途	種類	場所																																							
事業所資産	建物 工具器具備品等	福岡県福岡市																																							
内訳	減損損失の金額(千円)																																								
建物	7,407																																								
工具器具備品	2,065																																								
原状回復費等	5,555																																								
計	15,027																																								
用途	種類	場所																																							
事業所資産	建物 工具器具備品等	東京都新宿区																																							
事業所資産	建物 工具器具備品等	東京都台東区																																							
事業所資産	建物	東京都稲城市																																							
内訳	減損損失の金額(千円)																																								
建物	4,444																																								
工具器具備品	768																																								
ソフトウェア	180																																								
原状回復費等	6,911																																								
計	12,305																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,636,368	-	-	7,636,368
自己株式				
普通株式(注)	673,280	350,116	-	1,023,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350,116株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350,000株、
単元未満株式の買取りによる増加116株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,151	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,324	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,636,368	-	-	7,636,368
自己株式				
普通株式	1,023,396	-	-	1,023,396

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,324	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,129	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金及び預金勘定 3,769,341千円	現金及び預金勘定 2,935,780千円
預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 3,569,341千円	現金及び現金同等物 2,735,780千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	
1. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	1,822千円
減価償却費相当額	1,524千円
支払利息相当額	9千円
2. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し、定率法で計算した額に10/9を乗ずる方法によっております。	
また、無形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
3. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らし、一時的な余資については安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金については銀行借入により調達し、デリバティブを使った投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び株式であり、上場株式及び時価のある債券の市場価格変動リスクがあります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが計上月の月末から1ヶ月以内に支払うことを基本としております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は全て6ヶ月以内で金利変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程(グループ共通)に従い定期的に取引先への与信限度額の確認が行われ、経理担当部門が取引先ごとに支払期日及び残高を管理することで、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、経理規程の資金運用細則に従い、格付の高い債券のみを対象にしているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを低減するため、借入額は最小限に圧縮し期間も短期としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握をし、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確認をすることなどにより流動性を管理しております。

連結子会社においても、同様の管理が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には取引金融機関から提供された価格に基づき、合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の内、47%が特定の企業集団に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	2,935,780	2,935,780	-
(2)受取手形及び売掛金	2,510,802	2,510,802	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,334,538	1,337,829	3,290
(4)買掛金	(96,324)	(96,324)	-
(5)短期借入金	(40,000)	(40,000)	-
(6)未払法人税等	(76,305)	(76,305)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格に基づいて算出しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92,378千円)は、市場価格が無く、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,935,780	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,510,802	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	200,000	100,000	100,000	-
(2)その他	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	200,000	200,000	-
合計	5,846,582	300,000	300,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,519	519
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,519	519
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	102,061	101,470	591
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,061	101,470	591
合計		202,061	201,989	72

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,109	63,336	5,227
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,109	63,336	5,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式(注)	136,687	136,687	-
	(2) 債券	200,000	178,360	21,640
	(3) その他	-	-	-
	小計	336,687	315,047	21,640
合計		394,796	378,383	16,413

(注) その他有価証券で時価のある株式について、89,452千円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
381,832	-	160,792

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 債権流動化債券 コマーシャルペーパー	100,000 100,000
(2) その他有価証券 非上場株式	96,174

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	100,000	100,000	-
(3) その他	200,000	-	-	-
2. その他有価証券 債券	-	-	200,000	-

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,417	304,204	3,786
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,417	304,204	3,786
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,636	100,140	496
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	300,636	300,140	496
合計		601,053	604,344	3,290

2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	245,365	195,242	50,123
	(2) 債券	208,600	200,000	8,600
	(3) その他	101,060	97,886	3,173
	小計	555,025	493,128	61,896
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	178,460	200,000	21,540
	(3) その他	-	-	-
	小計	178,460	200,000	21,540
合計		733,485	693,128	40,356

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,378千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3,796千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	435,449千円	461,293千円
(2) 未積立退職給付債務	435,449千円	461,293千円
(3) 未認識数理計算上の差異	33,945千円	30,505千円
(4) 退職給付引当金((2) + (3))	401,504千円	430,788千円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(1) 勤務費用	28,998千円	34,637千円
(2) 利息費用	7,710千円	8,707千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	705千円	3,179千円
(4) 割増退職金	2,447千円	1,430千円
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	39,862千円	47,954千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。

2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において希望退職者募集に伴う特別退職金等115,620千円(前連結会計年度 47,797千円)を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 2.0% 期末 2.0%	同左
(3) 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券評価損否認	88,751千円	たな卸資産評価損否認	20,031千円
未払社会保険料否認	43,446	投資有価証券評価損否認	90,295
賞与引当金否認	351,093	未払社会保険料否認	45,322
退職給付引当金否認	163,375	賞与引当金否認	335,088
役員退職慰労引当金否認	122,164	退職給付引当金否認	175,291
未払退職金否認	19,449	役員退職慰労引当金否認	46,417
その他	66,199	その他	58,428
小計	854,477	小計	770,873
評価性引当額	136,277	評価性引当額	147,250
繰延税金資産合計	718,200	繰延税金資産合計	623,623
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	4,312	その他	15,689
繰延税金負債合計	4,312	繰延税金負債合計	15,689
繰延税金資産の純額	713,888	繰延税金資産の純額	607,934
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	
流動資産 - 繰延税金資産	464,753千円	流動資産 - 繰延税金資産	414,859千円
固定資産 - 繰延税金資産	249,135	固定資産 - 繰延税金資産	193,075
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44
住民税均等割	2.16	住民税均等割	3.17
評価性引当額の減少	2.34	評価性引当額の増加	1.69
その他	0.63	その他	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.14

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業の名称 株式会社K S K アルパ 事業の内容 アプリケーションソフトウェアの開発、ネットワークシステムの設計・構築・運用</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による資本金の増加及びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社K S K</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社K S K アルパの前身であるアルファベティックアクション株式会社は、Web系開発やコンテンツを有し、スーパーコンピュータのシステム開発等先端技術を活かした業務を行っておりましたが、当社が平成13年1月12日に株式交換により完全子会社化いたしました。 Web系ビジネスの戦略拠点とすべく環境や体制の整備を進めてまいりましたが、より効果的かつ迅速に体制を整えるため、経営資源と事業基盤を統合し事業規模の拡大と収益性の向上を図るため、平成20年10月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近 2 連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日まで)

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,687,890	3,340,409	4,853,502	1,049,329	13,931,132	-	13,931,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35,265	45,435	6,932	87,634	(87,634)	-
計	4,687,890	3,375,675	4,898,938	1,056,262	14,018,766	(87,634)	13,931,132
営業費用	3,473,354	2,899,489	4,012,948	986,079	11,371,871	1,369,494	12,741,366
営業利益	1,214,536	476,185	885,989	70,183	2,646,895	(1,457,128)	1,189,766
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,510,269	810,508	1,616,758	368,547	4,306,084	4,972,212	9,278,296
減価償却費	15,519	12,832	2,949	6,584	37,885	58,979	96,864
減損損失	15,027	-	-	-	15,027	-	15,027
資本的支出	13,909	8,638	12,443	3,657	38,649	46,118	84,767

(注) 1 . 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 . 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業..... L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発
アプリケーションソフトウェア開発事業

.....パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、
C A D システム開発、W e b システム開発

ネットワークサポート事業

.....通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、C A D システムの運用管理、サポートセンター業務

情報処理事業等.....データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等

3 . 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,530,361千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 . 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、4,988,427千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 . 減損損失(15,027千円)は、九州支社の廃止に伴うものであります。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,624,236	2,646,246	4,787,595	1,081,354	12,139,433	-	12,139,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,831	6,489	42,751	2,439	58,512	(58,512)	-
計	3,631,068	2,652,736	4,830,346	1,083,793	12,197,945	(58,512)	12,139,433
営業費用	2,928,212	2,414,045	4,050,820	1,009,789	10,402,868	1,225,803	11,628,671
営業利益	702,856	238,691	779,526	74,003	1,795,076	(1,284,315)	510,761
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,576,143	929,934	1,765,602	400,923	4,672,603	4,510,327	9,182,931
減価償却費	12,754	12,384	5,936	6,888	37,964	60,271	98,236
減損損失	-	10,549	86	-	10,636	1,668	12,305
資本的支出	11,528	950	6,596	11,734	30,810	50,390	81,201

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業..... L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発
アプリケーションソフトウェア開発事業

.....パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、
C A Dシステム開発、W e bシステム開発

ネットワークサポート事業

.....通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、C A Dシステムの運用管理、サポートセンター業務

情報処理事業等.....データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,347,269千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、4,517,204千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減損損失(12,305千円)は、浅草技術センターの廃止等に伴うものであります。

6. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する契約を含むすべての契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アプリケーションソフトウェア開発事業に係る売上高は127,512千円増加、営業利益は22,227千円増加しております。

なお、アプリケーションソフトウェア開発事業以外のセグメントへの影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,006円32銭	1株当たり純資産額	1,043円42銭
1株当たり当期純利益	82円55銭	1株当たり当期純利益	53円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益(千円)	558,482	356,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,482	356,547
期中平均株式数(株)	6,765,629	6,612,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	40,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	40,000	40,000	-	-

(注) 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成21年4月1日 から 平成21年6月30日 まで)	第2四半期 (平成21年7月1日 から 平成21年9月30日 まで)	第3四半期 (平成21年10月1日 から 平成21年12月31日 まで)	第4四半期 (平成22年1月1日 から 平成22年3月31日 まで)
売上高(千円)	2,976,558	3,155,785	2,803,962	3,203,127
税金等調整前四半期純利益 (千円)	83,114	280,696	134,542	152,386
四半期純利益(千円)	46,288	155,565	74,569	80,123
1株当たり四半期純利益 (円)	7.00	23.52	11.28	12.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,257	2,167,748
受取手形	740	8,001
売掛金	2,009,756	2,095,798
有価証券	200,000	400,417
商品	624	800
仕掛品	101,527	290,177
前払費用	82,853	61,387
繰延税金資産	379,535	324,489
関係会社短期貸付金	9,936	-
未収還付法人税等	-	85,926
未収入金	220,944	203,046
その他	4,743	11,599
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,197,919	5,648,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,056,156	1,056,348
減価償却累計額	590,566	610,965
減損損失累計額	7,407	1,879
建物(純額)	458,182	443,503
構築物	86,854	86,854
減価償却累計額	60,370	62,206
構築物(純額)	26,483	24,648
車両運搬具	14,588	14,588
減価償却累計額	8,448	11,008
車両運搬具(純額)	6,140	3,580
工具、器具及び備品	335,215	325,178
減価償却累計額	267,134	248,421
減損損失累計額	2,065	855
工具、器具及び備品(純額)	66,015	75,901
土地	90,438	91,523
建設仮勘定	10,020	-
有形固定資産合計	657,280	639,156
無形固定資産		
ソフトウェア	59,761	47,096
電話加入権	8,907	8,907
その他	1	-
無形固定資産合計	68,670	56,003

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	676,618	1,026,052
関係会社株式	118,000	118,000
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	13,226	-
長期前払費用	11,851	8,532
繰延税金資産	248,183	191,795
敷金及び保証金	229,305	224,658
その他	46,167	48,718
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,342,362	1,616,768
固定資産合計	2,068,313	2,311,927
資産合計	8,266,232	7,960,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 143,527	² 141,767
短期借入金	40,000	40,000
未払金	33,824	29,519
未払費用	388,626	341,033
未払法人税等	50,708	-
未払消費税等	82,967	3,702
前受金	60,603	66,872
預り金	85,601	85,543
賞与引当金	688,000	647,000
工事損失引当金	-	¹ 21,371
流動負債合計	1,573,859	1,376,809
固定負債		
退職給付引当金	401,404	430,508
役員退職慰労引当金	300,232	114,075
固定負債合計	701,636	544,583
負債合計	2,275,496	1,921,393

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金		
資本準備金	1,269,165	1,269,165
その他資本剰余金	274,341	274,341
資本剰余金合計	1,543,506	1,543,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	3,064,195	3,058,321
利益剰余金合計	3,514,195	3,508,321
自己株式	505,700	505,700
株主資本合計	6,000,470	5,994,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,734	44,329
評価・換算差額等合計	9,734	44,329
純資産合計	5,990,735	6,038,925
負債純資産合計	8,266,232	7,960,318

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	10,505,140	9,056,235
情報処理売上高	192,262	134,117
商品売上高	46,124	36,321
売上高合計	10,743,526	9,226,675
売上原価		
当期ソフトウェア開発売上原価	8,165,014	7,489,671
当期情報処理売上原価	176,167	135,379
当期商品売上原価	17,915	30,393
売上原価合計	8,359,097	7,655,445
売上総利益	2,384,429	1,571,230
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,228	154,518
給料及び手当	325,921	496,594
賞与引当金繰入額	32,615	42,600
退職給付費用	6,885	6,140
役員退職慰労引当金繰入額	31,578	19,367
福利厚生費	114,241	111,320
減価償却費	60,130	60,872
賃借料	144,293	128,522
研究開発費	1 5,262	1 13,874
募集費	180,077	-
教育図書費	133,055	88,650
その他	420,313	301,125
販売費及び一般管理費合計	1,606,603	1,423,586
営業利益	777,825	147,643
営業外収益		
受取利息	5,779	1,593
有価証券利息	501	19,350
受取配当金	28,481	18,100
助成金収入	-	203,085
業務受託料収入	2 58,818	2 50,298
経営指導料収入	2 25,709	2 24,024
その他	6,335	5,384
営業外収益合計	125,626	321,837
営業外費用		
支払利息	1,661	876
業務受託料費用	26,265	25,322
その他	665	215
営業外費用合計	28,592	26,415

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常利益	874,859	443,065
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	75,772	-
貸倒引当金戻入額	704	-
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	3 3,000
受取保険金	100,112	1,600
特別利益合計	176,588	4,600
特別損失		
固定資産売却損	4 12,322	4 113
固定資産除却損	5 3,000	5 2,182
投資有価証券売却損	160,792	-
投資有価証券評価損	89,452	3,796
会員権売却損	3,566	-
特別退職金	6 47,797	6 107,527
役員退職慰労引当金繰入額	48,000	-
減損損失	7 15,027	7 12,305
賃貸借契約解約損	-	4,562
特別損失合計	379,959	130,487
税引前当期純利益	671,488	317,178
法人税、住民税及び事業税	290,000	49,000
法人税等調整額	46,321	108,729
法人税等合計	243,679	157,729
当期純利益	427,809	159,449

【製造原価明細書及び売上原価明細書】

1) ソフトウェア開発製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
1. 材料費							
期首材料たな卸高		-			-		
当期材料仕入高		543			644		
期末材料たな卸高		-	543	0.0	-	644	0.0
2. 外注加工費			1,063,034	13.0		942,919	12.3
3. 労務費			6,565,552	80.3		6,242,585	81.3
4. 経費							
(1) 旅費交通費		135,070			130,529		
(2) 減価償却費		28,367			26,515		
(3) 賃借料		193,001			195,040		
(4) 通信費及び水道光熱費		97,147			82,157		
(5) その他		90,392	543,979	6.7	60,430	494,673	6.4
当期総製造費用			8,173,110	100		7,680,824	100
期首仕掛品たな卸高			99,517			101,527	
合併による仕掛品受入高			2,457			-	
計			8,275,086			7,782,351	
期末仕掛品たな卸高			101,527			339,404	
工事損失引当金繰入額	2		-			70,599	
他勘定振替高	3		8,544			23,874	
当期ソフトウェア開発製造原価(売上原価)			8,165,014			7,489,671	

(脚注)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p> 賞与引当金繰入額 654,955千円</p> <p> 退職給付費用 31,242千円</p> <p>2</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 研究開発費 5,262千円</p> <p> ソフトウェア 3,281千円</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p> 賞与引当金繰入額 603,930千円</p> <p> 退職給付費用 38,982千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る期末仕掛品たな卸高は、工事損失引当金繰入額と相殺せずに両建てで表示しております。なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係る期末仕掛品たな卸高のうち、工事損失引当金繰入額相当額は49,227千円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 研究開発費 13,874千円</p> <p> その他 10,000千円</p>

2) 情報処理製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注加工費		-	-	2,657	2.0
2. 労務費		174,497	99.1	129,862	95.9
3. 経費					
(1) 旅費交通費		828		1,217	
(2) 減価償却費		104		123	
(3) 通信費及び水道光熱費		76		79	
(4) その他		660	0.9	1,439	2.1
当期総製造費用		176,167	100	135,379	100
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		176,167		135,379	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期情報処理 製造原価(売上原価)		176,167		135,379	

(脚注)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用しております。 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 430千円	原価計算の方法 同左 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 470千円

3) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		1,079	5.8	624	2.0
2. 当期商品仕入高		17,460	94.2	30,569	98.0
合計		18,539	100	31,193	100
3. 期末商品たな卸高		624		800	
当期商品売上原価		17,915		30,393	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,448,468	1,448,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,448,468	1,448,468
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,269,165	1,269,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,165	1,269,165
その他資本剰余金		
前期末残高	274,341	274,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,341	274,341
資本剰余金合計		
前期末残高	1,543,506	1,543,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,543,506	1,543,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,796,536	3,064,195
当期変動額		
剰余金の配当	160,151	165,324
当期純利益	427,809	159,449
当期変動額合計	267,658	5,874
当期末残高	3,064,195	3,058,321
利益剰余金合計		
前期末残高	3,246,536	3,514,195
当期変動額		
剰余金の配当	160,151	165,324
当期純利益	427,809	159,449
当期変動額合計	267,658	5,874
当期末残高	3,514,195	3,508,321

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	265,273	505,700
当期変動額		
自己株式の取得	240,426	-
当期変動額合計	240,426	-
当期末残高	505,700	505,700
株主資本合計		
前期末残高	5,973,238	6,000,470
当期変動額		
剰余金の配当	160,151	165,324
当期純利益	427,809	159,449
自己株式の取得	240,426	-
当期変動額合計	27,232	5,874
当期末残高	6,000,470	5,994,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,898	9,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,164	54,064
当期変動額合計	23,164	54,064
当期末残高	9,734	44,329
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,898	9,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,164	54,064
当期変動額合計	23,164	54,064
当期末残高	9,734	44,329
純資産合計		
前期末残高	5,940,339	5,990,735
当期変動額		
剰余金の配当	160,151	165,324
当期純利益	427,809	159,449
自己株式の取得	240,426	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,164	54,064
当期変動額合計	50,396	48,189
当期末残高	5,990,735	6,038,925

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 先入先出法</p> <p>b 材料 先入先出法</p> <p>c 仕掛品 個別法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法によっております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 材料 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p>

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 . 収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価の計上基準 a 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） b その他の契約 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する契約を含むすべての契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は127,512千円増加、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,227千円増加し、税引前当期純利益は25,227千円増加しております。</p> <p>6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」(当事業年度17,534千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「福利厚生費」(前事業年度80,356千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「募集費」(当事業年度11,212千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほかに次のものがあります。</p> <p>買掛金 78,332千円</p>	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金49,227千円(仕掛品に係るもの)を相殺表示しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほかに次のものがあります。</p> <p>買掛金 83,010千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 5,262千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託料収入 58,818千円 経営指導料収入 25,709千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 11,768千円 工具器具備品 553千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,085千円 工具器具備品 915千円</p> <p>6 特別退職金47,797千円は九州支社を廃止したことに伴うものであります。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 13,874千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託料収入 50,298千円 経営指導料収入 24,024千円</p> <p>3 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する全ての工事契約について同基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ13,000千円及び10,000千円であります</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 113千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 212千円 工具器具備品 1,888千円 ソフトウェア 81千円</p> <p>6 特別退職金107,527千円は希望退職者募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金及び再就職支援費用であります。</p>

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																								
<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所資産</td> <td>建物 工具器具備品等</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 平成21年3月開催の取締役会において九州支社を廃止することを決議したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,407</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,065</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td>5,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でもある事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため回収可能価額は零で評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業所資産	建物 工具器具備品等	福岡県福岡市	内訳	減損損失の金額(千円)	建物	7,407	工具器具備品	2,065	原状回復費等	5,555	計	15,027	<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所資産</td> <td>建物 工具器具備品等</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>事業所資産</td> <td>建物 工具器具備品等</td> <td>東京都台東区</td> </tr> <tr> <td>事業所資産</td> <td>建物</td> <td>東京都稲城市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 新宿技術センターにつきましては、一部のフロアを解約したことにより今後の利用の見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 平成21年9月開催の取締役会において浅草技術センターを廃止することを決議したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 平成22年4月開催の取締役会において本社及び東京技術センターの空調設備老朽化に伴い、入替えを行う決議をしたことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,444</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td>6,911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でもある事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため回収可能価額は零で評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業所資産	建物 工具器具備品等	東京都新宿区	事業所資産	建物 工具器具備品等	東京都台東区	事業所資産	建物	東京都稲城市	内訳	減損損失の金額(千円)	建物	4,444	工具器具備品	768	ソフトウェア	180	原状回復費等	6,911	計	12,305
用途	種類	場所																																							
事業所資産	建物 工具器具備品等	福岡県福岡市																																							
内訳	減損損失の金額(千円)																																								
建物	7,407																																								
工具器具備品	2,065																																								
原状回復費等	5,555																																								
計	15,027																																								
用途	種類	場所																																							
事業所資産	建物 工具器具備品等	東京都新宿区																																							
事業所資産	建物 工具器具備品等	東京都台東区																																							
事業所資産	建物	東京都稲城市																																							
内訳	減損損失の金額(千円)																																								
建物	4,444																																								
工具器具備品	768																																								
ソフトウェア	180																																								
原状回復費等	6,911																																								
計	12,305																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	673,280	350,116	-	1,023,396

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加350,116株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350,000株、
単元未満株式の買取りによる増加116株であります。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,023,396	-	-	1,023,396

(リース取引関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式118,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて
困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	平成21年3月31日現在	繰延税金資産	平成22年3月31日現在
投資有価証券評価損否認	88,751千円	たな卸資産評価損否認	20,031千円
未払社会保険料否認	34,574	投資有価証券評価損否認	90,295
賞与引当金否認	279,947	未払社会保険料否認	35,563
退職給付引当金否認	163,332	賞与引当金否認	263,264
役員退職慰労引当金否認	122,164	退職給付引当金否認	175,174
未払退職金否認	19,449	役員退職慰労引当金否認	46,417
その他	59,927	その他	48,266
小計	768,144	小計	679,010
評価性引当額	136,277	評価性引当額	147,250
繰延税金資産合計	631,867	繰延税金資産合計	531,760
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	4,149	その他	15,476
繰延税金負債合計	4,149	繰延税金負債合計	15,476
繰延税金資産の純額	627,718	繰延税金資産の純額	516,284
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90
住民税均等割	2.86	住民税均等割	6.10
評価性引当額の減少	3.31	評価性引当額の増加	3.46
抱合せ株式消滅差益	4.59	その他	0.17
その他	0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.29		

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業の名称 株式会社K S K アルパ 事業の内容 アプリケーションソフトウェアの開発、ネットワークシステムの設計・構築・運用</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による資本金の増加及びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社K S K</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社K S K アルパの前身であるアルファベティックアクション株式会社は、Web系開発やコンテンツを有し、スーパーコンピューターのシステム開発等先端技術を活かした業務を行っていましたが、当社が平成13年1月12日に株式交換により完全子会社化いたしました。 Web系ビジネスの戦略拠点とすべく環境や体制の整備を進めてまいりましたが、より効果的かつ迅速に体制を整えるため、経営資源と事業基盤を統合し事業規模の拡大と収益性の向上を図るため、平成20年10月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 また、当社が株式会社K S K アルパより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別損益に計上いたしました。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	905円91銭	1株当たり純資産額	913円19銭
1株当たり当期純利益	63円23銭	1株当たり当期純利益	24円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益(千円)	427,809	159,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,809	159,449
期中平均株式数(株)	6,765,629	6,612,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)明光ネットワークジャパン	156,800
		A G S(株)	100,000
		(株)ジャステック	100,000
		(株)アイエスピー	61,600
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000
		住友信託銀行(株)	33,000
		(株)ワイ・ディ・シー	50
		(株)ピーエスシー	10,000
		(株)ソルパック	500
小計		550,950	337,296
計		550,950	337,296

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	三菱信託銀行株式会社第1回無担保社債	100,000
		株式会社日産フィナンシャルサービス 第8回無担保社債	100,000
		小計	200,000
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000
		富士電機ホールディングス株式会社 第18回無担保社債	100,000
		小計	200,000
	その他 有価証券	三菱UFJ証券セキュリティーズ インターナショナル	200,000
		ソフトバンク株式会社第27回無担保社債	200,000
		小計	400,000
計		800,000	788,113

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	(投資信託受益証券) 合同運用指定金銭信託	200
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益権) ダイワ外国債券ファンド ダイワスピリット	100,000,000
計		100,000,200	301,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,056,156	17,012	16,820	1,056,348	610,965	1,879	31,478 (4,444)	443,503
構築物	86,854	-	-	86,854	62,206	-	1,835	24,648
車両運搬具	14,588	-	-	14,588	11,008	-	2,560	3,580
工具、器具及び備品	335,215	42,948	52,985	325,178	248,421	855	30,462 (768)	75,901
土地	90,438	1,084	-	91,523	-	-	-	91,523
建設仮勘定	10,020	7,574	17,594	-	-	-	-	-
有形固定資産計	1,593,273	68,619	87,399	1,574,493	932,602	2,734	66,337 (5,213)	639,156
無形固定資産								
ソフトウェア	197,981	14,633	32,578	180,037	132,941	-	27,216 (180)	47,096
電話加入権	8,907	-	-	8,907	-	-	-	8,907
その他	612	-	-	612	612	-	1	-
無形固定資産計	207,501	14,633	32,578	189,556	133,553	-	27,218 (180)	56,003
長期前払費用	15,045	224	-	15,269	6,737	-	3,543	8,532
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	1,000	-	1,000	2,000
賞与引当金	688,000	647,000	688,000	-	647,000
役員退職慰労引当金	300,232	19,367	205,525	-	114,075
工事損失引当金	-	70,599	-	-	70,599

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 工事損失引当金には、たな卸資産(仕掛品に係るもの)との相殺分 49,227千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	642
預金	
当座預金	200
別段預金	1,280
普通預金	1,955,624
定期預金	210,000
小計	2,167,105
計	2,167,748

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
NECフィールドディング(株)	4,643
プラス(株)	3,358
計	8,001

ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	2,387
平成22年5月	2,387
平成22年6月	2,387
平成22年7月	839
計	8,001

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
NECエレクトロニクス(株)	338,678
日本電気(株)	257,934
NECマイクロシステム(株)	187,578
(株)NTTデータ	118,637
日本電気通信システム(株)	106,183
その他	1,086,786
計	2,095,798

(注) 1. NECエレクトロニクス(株)は平成22年4月1日付で、ルネサステクノロジ(株)と合併しルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更しております。

2. NECマイクロシステム(株)は平成22年4月1日付で、NECエレクトロニクス(株)とルネサステクノロジ(株)が事業統合したことにより、ルネサスマイクロシステム(株)に商号変更しております。

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,009,756	9,680,883	9,594,841	2,095,798	82.1	77.4

(注) 1. 金額には消費税等を含めて表示しております。

2. 当期発生高には、仮受消費税等 454,208千円を含んでおります。

4) 商品

品目	金額(千円)
パーソナルコンピューター等	800
計	800

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	290,177
計	290,177

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)K S Kテクノサポート	78,697
(株)オンザマーク	11,191
S S E i (株)	5,721
(株)リアルソフト	4,100
(株)K S K九州	3,976
その他	38,080
計	141,767

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	461,013
未認識数理計算上の差異	30,505
計	430,508

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる取得条項付株式の取得と引き換えに金銭等の交付を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K S Kの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社K S Kが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用して連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K S Kの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社K S Kが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S Kの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S Kの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。